三七一　政治資金規正法の規定による資金管理団体の指定の取消しの届出があったので公表する件　八　六
三七二　政治資金規正法の規定による政治団体の収支に関する報告書の提出があったので要旨（平成二十六年分）を公表する件の一部を訂正する件　九　247　六八
三七三　政治資金規正法の規定による政治団体の収支に関する報告書の提出があったので要旨（平成二十七年分）を公表する件の一部を訂正する件　九　247　七〇
三七四　政治資金規正法の規定による政治団体の収支に関する報告書の提出があったので要旨（平成二十八年分）を公表する件の一部を訂正する件　九　247　七三
三七五　政治資金規正法の規定による政治団体の収支に関する報告書の提出があったので要旨（平成二十八年分）を公表する件　九　247　七八
三七六　政治資金規正法の規定による政治団体の解散に係る収支に関する報告書の提出があったので要旨（平成十二年分・平成二十七年分・平成二十九年分）を公表する件　九　247　七九
三七七　夕張市財政再生計画の変更の内容及び協議の結果を公表する件　一二　249　二
三七八　事業用電気通信設備規則の細目を定める件の一部を改正する件　一三　250　一三
三七九　通信品質の測定条件を定める件の一部を改正する件　一三　250　一六
三八〇　登録証明機関の業務を廃止した件　一六　二
三八一　登録証明機関を登録した件　一六　二
三八二　特定無線設備に付する文字等を定める件の一部を改正する件　一六　二
三八三　登録認定機関の業務の廃止の届出があった件　一六　三
三八四　登録認定機関を登録した件　一六　三
三八五　技術基準適合認定及び設計についての認証を受けた端末機器に表示する文字を定める件の一部を改正する件　一六　三
三八六　特定国外派遣組織を指定する件　一九　二
三八七　国会議事堂等周辺地域及び外国公館等周辺地域の静穏の保持に関する法律の規定により、政党事務所周辺地域を指定する件　一九　二
三八八　平成三十年度地方債計画を公表する件の全部を改正する件　二〇　二
三八九　平成三十年度同意等基準を公表する件の一部を改正する件　二〇　四
三九〇　平成三十年住宅・土地統計調査における調査を行う期間の変更に関する件　二一　六
三九一　行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行令第十八条第二項第四号に規定する国民の利便性の向上に資するものとして総務大臣が定める事務を定める件の一部を改正する件　二八　260　一
三九二　政治資金規正法の規定による政治団体の収支に関する報告書の提出があったので要旨（平成二十九年分）を公表する件　三〇　264　一
三九四　政治資金規正法の規定による政治団体の収支に関する報告書の提出があったので要旨（平成二十八年分～平成二十九年分）を公表する件　三〇　265　八六
○中央選挙管理会
九
平成二十九年十月二十二日執行の衆議院比例代表選出議員選挙九州選挙区における欠員による繰上補充の選挙会の場所及び日時に関する件　一九　二
一〇
平成二十九年十月二十二日執行の衆議院比例代表選出議員選挙九州選挙区における名簿届出政党等に係る欠員による繰上補充による当選人の住所及び氏名に関する件　二二　二
○政治資金適正化委員会
五九
政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人名簿に登録した者を公告する件　一四　四
六〇
政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人の登録を抹消した者を公告する件　一四　四
六一
政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人名簿に登録した者を公告する件　二六　三
六二
政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人の登録を抹消した者を公告する件　二六　三
○消防庁
二一
消防法施行規則第四条の四第四項及び第四条の五第二項の規定に基づく防炎表示を付する者の登録の基準及び登録確認機関に申込みをしたことを証する書類をもって代えることができる添付書類の一部を改正する件　三〇　265　八七
二二
消防力の整備指針第三十二条第三項の規定に基づく予防技術資格者の資格の一部を改正する件　三〇　265　八八
○法務省
二四九
出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の規定に基づき同法別表第一の五の表の下欄に掲げる活動を定める件の一部を改正する件　一　四
二五〇
日本国に帰化を許可する件　五　二
二五一
戸籍が滅失した件　五　二
二五二
除籍の一部が滅失した件　五　一
二五三
日本国に帰化を許可する件　五　一
二五四
公証人法第七条ノ二第一項の規定による指定の件　五　一
二五五
日本国に帰化を許可する件　六　一
二五六
外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法第七条の規定による承認をした件　七　一
二五七
日本国に帰化を許可する件　七　三
二五八
裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第十三条第一項の規定による変更の届出があった件　八　六
二五九
日本国に帰化を許可する件　八　六
二六〇
〃　一四　五
二六一―二六三
原戸籍の一部が滅失した件　一五　五
二六四
除籍が滅失した件　一五　五
二六五
除籍の一部が滅失した件　一五　五
二六八
日本国に帰化を許可する件　一五　五
二六九
租税特別措置法施行令第四十四条の二第一項の土地を指定する件　一五　252　三